

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月9日

上場会社名 日本ピラー工業株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 6490

URL <http://www.pillar.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩波 清久

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 辻 寛和

TEL 06-6305-2801

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日

配当支払開始予定日 平成20年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	22,097	△5.8	2,642	△30.2	2,769	△29.0	1,562	△29.0
19年3月期	23,463	26.9	3,784	114.5	3,904	113.4	2,202	111.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
20年3月期	62	45	—	—	6.5	8.5	—	—	960	07
19年3月期	98	66	—	—	10.6	13.1	—	—	947	16

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20年3月期	32,455	—	24,020	—	74.0	960	07	
19年3月期	32,852	—	23,702	—	72.1	947	16	

(参考) 自己資本 20年3月期 24,020百万円 19年3月期 23,702百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20年3月期	3,150	—	△1,569	—	△308	—	3,716	—
19年3月期	2,086	—	△3,203	—	1,659	—	2,524	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	8 00	12 00	20 00	484	20.3	2.2
20年3月期	8 00	8 00	16 00	400	25.6	1.7
21年3月期 (予想)	6 00	6 00	12 00	—	37.5	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	10,700	△5.0	700	△54.5	750	△54.8	440	△57.5	17	59
通 期	21,700	△1.8	1,300	△50.8	1,350	△51.3	800	△48.8	31	97

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、12ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 25,042,406株 19年3月期 25,042,406株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 22,808株 19年3月期 17,435株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	20,627	△6.5	1,717	△39.6	1,974	△35.8	1,116	△33.7
19年3月期	22,065	28.6	2,844	134.2	3,077	102.5	1,683	107.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	44	60	—	—
19年3月期	75	43	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	29,859		21,898		73.3	875	23	
19年3月期	31,150		22,015		70.7	879	74	

(参考) 自己資本 20年3月期 21,898百万円 19年3月期 22,015百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	10,100	△3.4	300	△70.7	500	△60.4	280	△66.3	11	19
通期	20,500	△0.6	500	△70.9	700	△64.6	400	△64.2	15	99

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。世界経済・競合状況・為替変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の実績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページを参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は企業収益の改善を背景に設備投資の増加や底堅い個人消費に支えられながら、息の長い緩やかな景気回復基調がつつきましたが、昨年夏に表面化したサブプライム問題による金融市場の混乱につづき、原油価格の高騰、株価の低迷、急激な円高など、年後半に入り景気の先行きに対する不透明感が高まってきました。

このような環境の中、当社グループの中核のひとつでありますシール製品におきましては、企業間の受注獲得競争の激化は続いているものの、活況を呈している船舶分野をはじめ各市場への積極的な販売活動を展開し、事業基盤の強化に努めました。

もうひとつの中核であります半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品は、半導体市況の回復遅延による半導体メーカーの設備投資延期の影響を受け、厳しい状況となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は220億97百万円（前期比5.8%減）となりました。利益面では、営業利益は26億42百万円（前期比30.2%減）、経常利益は27億69百万円（前期比29.0%減）、当期純利益につきましては、15億62百万円（前期比29.0%減）となりました。

当期の製品部門別の売上高は次のとおりであります。

MS製品部門（メカニカルシール製品部門）

受注獲得競争はますます激化しているものの、電力などエネルギー分野や船舶、食品、メディカル、石油化学・石油精製の各分野への受注活動を強化するとともに、半導体・液晶関連業界向けの新用途製品の受注増もあり、売上高は65億71百万円（前期比9.6%増）となりました。

GP製品部門（グランドパッキン・ガスケット製品部門）

電力業界、ケミカル業界の定期検査の延長や保守費用の削減傾向が続くなかで、ノンアスベスト製品の需要が一巡したこともあり、売上高は44億91百万円（前期比1.0%減）となりました。

PF製品部門（ピラフロン製品部門）

半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品の受注環境低迷に加え、建築基準法改正の影響を受けた建設業界向け免震関連製品の受注も低調に推移したため、売上高は109億46百万円（前期比14.7%減）となりました。

その他部門（不動産賃貸）

その他部門の売上高は87百万円（前期比2.3%減）となりました。

(次期の見通し)

サブプライムローンに端を発した米国経済を中心に、世界経済は下振れリスクが高まっています。加えて原油価格の高止まりや素材価格の高騰の影響が見込まれるなど、収益環境は一層の不透明感が続くものと予想されます。

このような環境の中、産業機器分野向けシール製品は、価格競争の激化が見込まれているものの、新規プラント案件の受注獲得、新たな海外拠点設置の検討、新市場、新用途製品の開発など、国内外で積極的に営業活動をしてまいります。また、半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品は、新たな製品開発などにより需要の掘り起こしに努めてまいります。

平成21年3月期の業績見通しは次のとおりです。

(百万円)

(円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり純利益
平成21年3月期	21,700	1,300	1,350	800	31.97
平成20年3月期	22,097	2,642	2,769	1,562	62.45
平成20年3月期比	△1.8%	△50.8%	△51.3%	△48.8%	-

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額
総資産（百万円）	32,455	32,852	△396
純資産（百万円）	24,020	23,702	317
自己資本比率（％）	74.0%	72.1%	1.9%
1株当たり純資産（円）	960.07	947.16	12.91

当連結会計年度の総資産は前連結会計年度と比較して3億96百万円減少し、324億55百万円となりました。主な増加は現金及び預金の増加11億89百万円及び福知山第2工場用地取得等による土地19億80百万円であり、主な減少は受取手形及び売掛金の12億28百万円、有価証券の12億97百万円、時価評価等に伴う投資有価証券の減少11億35百万円です。

負債は前連結会計年度と比較して7億14百万円減少し、84億35百万円となりました。主な減少は未払法人税等の減少13億71百万円です。

純資産は、前連結会計年度と比較して3億17百万円の増加となりました。主な増加は利益剰余金10億62百万円、主な減少は有価証券評価差額金7億29百万円です。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度と比較して1.9ポイント増加し74.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,150	2,086	1,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,569	△3,203	1,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	△308	1,659	△1,967
現金及び現金同等物の期末残高	3,716	2,524	1,191

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー31億50百万円（前期比51.0%増）に対し投資活動によるキャッシュ・フロー△15億69百万円（前期比51.0%減）であり財務活動によるキャッシュ・フローは△3億8百万円（前期比118.6%減）となりました。その結果、現金及び現金同等物は11億91百万円増加し、期末残高は37億16百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは31億50百万円であり、前連結会計年度に比べて10億64百万円増加しました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益の減少13億8百万円、及び法人税等の支払額が21億48百万円増加しましたが、売上債権が42億69百万円減少したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△15億69百万円でありその主な要因は有形・無形固定資産の取得による支出△27億42百万円（前連結会計年度は△8億74百万円）であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△3億8百万円となりました。前連結会計年度に比べ19億68百万円減少していますが前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローには株式の発行による収入13億96百万円及び自己株式の売却による収入9億39百万円が含まれています。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率（％）	66.0	62.1	66.6	72.1	74.0
時価ベースの株主資本比率（％）	65.4	69.4	74.5	85.9	45.4
債務償還年数（年）	2.4	1.1	2.4	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	26.9	123.7	51.8	127.0	217.0

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。
- ・自己資本比率 自己資本／総資産
 - ・時価ベース株主資本比率 株主時価総額／総資産
 - ・債務償還年数 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ 営業キャッシュ・フロー／利払い
2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけ、安定的かつ継続的な配当と配当水準の向上に努めることを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては企業体質の強化や安定的な業容の拡大に、その充実が不可欠であると認識しております。従って、内部留保金は競争力強化や新技術の開発、研究開発など長期的な視点に立って、将来の企業価値を高めるための投資に有効に活用してまいります。

当連結会計年度の配当につきましては、1株につき8円の普通配当を本年6月の株主総会で提案させていただく予定であります。これにより中間配当と合わせた年間配当金は1株当たり16円となります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期決算短信（平成19年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.pillar.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

当社グループは今後の事業の一層の拡大・発展を図るとともに、株主の皆様への利益還元と投資効率を重視した経営を目指しております。そのため安定的に売上高経常利益率10%以上を目指すとともに自己資本当期純利益率と総資産経常利益率の向上に努めてまいります。なお、当連結会計年度の売上高経常利益率は12.5%となりました。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、安定した業容の拡大を目指し、新市場の創造、新事業の早期確立や、常なるコスト削減に取り組んでおります。さらに、国内外の関係会社との連携を強化し、グループ収益力、コスト競争力を高めてまいります。

これらを推し進めていくのはすべて人の力であると認識しており、専門的な技術と広い視野を持ち、国内外を問わず活躍できる人づくりに努めてまいります。また、事業を通して社会への責任を果たすとともに、企業価値や経営品質の向上を目指して、CSR経営に積極的に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	※3	5,156		6,346		
受取手形及び売掛金	※5	11,175		9,947		
有価証券		1,297		—		
たな卸資産		2,183		2,207		
その他		590		596		
貸倒引当金		△60		△58		
流動資産合計		20,343	61.9	19,038	58.7	△1,305
II 固定資産						
有形固定資産	※1,3					
建物及び構築物		4,070		3,846		
機械装置及び運搬具		1,910		1,699		
土地		1,726		3,706		
その他		472		900		
有形固定資産合計		8,179	24.9	10,153	31.3	1,974
無形固定資産		124	0.4	112	0.3	△11
投資その他の資産						
投資有価証券	※2	3,672		2,536		
その他	※2	788		761		
貸倒引当金		△256		△147		
投資その他の資産合計		4,204	12.8	3,150	9.7	△1,054
固定資産合計		12,508	38.1	13,417	41.3	908
資産合計		32,852	100.0	32,455	100.0	△396

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形及び買掛金		2,808		3,190		
短期借入金	※3	484		305		
未払法人税等		1,514		143		
賞与引当金		605		573		
その他		1,623		1,870		
流動負債合計		7,037	21.5	6,082	18.7	△954
II 固定負債						
長期借入金	※3	145		516		
退職給付引当金		1,308		1,275		
役員退職引当金		383		503		
その他		275		56		
固定負債合計		2,112	6.4	2,352	7.3	239
負債合計		9,149	27.9	8,435	26.0	△714
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金		4,966	15.1	4,966	15.3	—
資本剰余金		5,190	15.8	5,190	16.0	△0
利益剰余金		12,333	37.5	13,395	41.3	1,062
自己株式		△11	△0.0	△17	△0.1	△6
株主資本合計		22,479	68.4	23,535	72.5	1,055
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		1,209	3.7	480	1.5	△729
為替換算調整勘定		13	0.0	5	0.0	△8
評価・換算差額等合計		1,223	3.7	485	1.5	△737
純資産合計		23,702	72.1	24,020	74.0	317
負債純資産合計		32,852	100.0	32,455	100.0	△396

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		23,463	100.0		22,097	100.0	△1,366	
II 売上原価			14,699	62.7		14,674	66.4	△24	
売上総利益			8,764	37.3		7,422	33.6	△1,341	
III 販売費及び一般管理費			4,980	21.2		4,779	21.6	△200	
営業利益			3,784	16.1		2,642	12.0	△1,141	
IV 営業外収益									
受取利息配当金			57			90			
その他			145	202	0.9	160	251	1.1	48
V 営業外費用									
支払利息			15			14			
その他			67	83	0.4	110	124	0.6	41
経常利益				3,904	16.6		2,769	12.5	△1,134
VI 特別利益									
固定資産売却益			0			1			
貸倒引当金戻入益			7			22			
国庫補助金受入益			97	105	0.5	66	90	0.4	△15
VII 特別損失									
固定資産売却損			2			—			
固定資産除却損			16			—			
役員退職引当金繰入額			—	19	0.1	178	178	0.8	159
税金等調整前当期純利益			3,990	17.0		2,681	12.1	△1,308	
法人税、住民税及び事業税		1,793			897				
法人税等調整額		△5	1,787	7.6	220	1,118	5.0	△669	
当期純利益			2,202	9.4		1,562	7.1	△639	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,262	3,062	10,526	△504	16,346	1,449	△5	1,444	17,791
連結会計年度中の変動額									
転換社債の転換による新株の発行	1,005	1,005			2,011				2,011
公募による新株の発行	566	566			1,132				1,132
第三者割当による新株の発行	131	131			263				263
利益処分による剰余金の配当			△163		△163				△163
剰余金の配当			△183		△183				△183
利益処分による役員賞与			△48		△48				△48
当期純利益			2,202		2,202				2,202
自己株式の取得				△21	△21				△21
自己株式の処分		424		515	939				939
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						△239	18	△221	△221
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,703	2,128	1,806	493	6,132	△239	18	△221	5,911
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,966	5,190	12,333	△11	22,479	1,209	13	1,223	23,702

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,966	5,190	12,333	△11	22,479	1,209	13	1,223	23,702
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△500		△500				△500
当期純利益			1,562		1,562				1,562
自己株式の取得				△7	△7				△7
自己株式の処分		△0		1	1				1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						△729	△8	△737	△737
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△0	1,062	△6	1,055	△729	△8	△737	317
平成20年3月31日 残高 (百万円)	4,966	5,190	13,395	△17	23,535	480	5	485	24,020

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,990	2,681	
減価償却費		996	1,137	
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		129	△16	
賞与引当金の増減額 (減少:△)		108	△31	
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△77	△33	
役員退職引当金の増減額 (減少:△)		22	120	
受取利息及び配当金		△57	△90	
支払利息		15	14	
役員賞与		△48	—	
売上債権の増減額(増加:△)		△2,918	1,350	
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△597	△29	
仕入債務の増減額(減少:△)		384	379	
その他		339	△13	
小計		2,287	5,467	3,180
利息・配当金の受取額		53	83	
利息の支払額		△16	△14	
法人税等の支払額及び 還付額(純額)		△238	△2,386	
営業活動によるキャッシュ・ フロー		2,086	3,150	1,064

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		2,600	2,600	
有価証券の取得による支出		△2,595	△1,295	
有形・無形固定資産の取得による支出		△874	△2,742	
その他		△2,333	△131	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,203	△1,569	1,634
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)		15	△48	
長期借入れによる収入		—	477	
配当金の支払額		△343	△495	
その他		1,987	△242	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,659	△308	△1,968
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		11	△80	△92
V 現金及び現金同等物の増加額(減少:△)		553	1,191	637
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,971	2,524	553
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,524	3,716	1,191

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 会計処理基準に関する事項	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 ただし、子会社北陸ピラー株の賃貸用不動産及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しています。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～14年</p>	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ42百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ59百万円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間要支給額を計上しています。	役員退職引当金 同左 (追加情報) 当社は平成20年4月28日開催の取締役会において、平成20年6月27日開催の定時株主総会終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。 なお、同制度廃止にあたり、役員の内任中における功績を鑑み支給される功労加算金については、支給見込額を当連結会計年度において役員退職引当金繰入額として特別損失に計上しております。

なお、上記重要な減価償却資産の減価償却の方法および役員退職引当金以外は、最近の半期報告書(平成19年12月14日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1. 有形固定資産の 減価償却累計額 13,932百万円	※1. 有形固定資産の 減価償却累計額 14,906百万円
※2. 非連結子会社及び関連会社に対する投資額 投資有価証券 101百万円 出資金 149	※2. 非連結子会社及び関連会社に対する投資額 投資有価証券 101百万円 出資金 179
※3. このうち下記の工場財団は長期借入金35百万円(1年内返済予定分を含む)の担保に供しています。 建物及び構築物 1,419百万円 機械装置及び運搬具 33 土地 772 その他 0 合計 2,224	※3. このうち下記の工場財団は長期借入金15百万円(1年内返済予定分を含む)の担保に供しています。 建物及び構築物 1,314百万円 機械装置及び運搬具 27 土地 772 その他 0 合計 2,113
定期預金1百万円(500千NT\$)は工事契約履行及び工事保証のための担保として供しています。 上記の他、工事契約履行に係る保証が34百万円(9,574千NT\$)あります。	上記の他、工事契約履行に係る保証が15百万円(4,348千NT\$)あります。
4. 偶発債務 下記の子会社の銀行借入金に対し次のとおり保証をしています。 蘇州ピラー工業 24百万円 (1,600千RMB) 有限公司	4. 偶発債務 下記の子会社の銀行借入金に対し次のとおり保証をしています。 蘇州ピラー工業 11百万円 (800千RMB) 有限公司
※5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。 受取手形 243百万円	※5.

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 139百万円 従業員給料・賞与 1,260 賞与引当金繰入額 237 役員賞与引当金繰入額 62 退職給付費用 116 役員退職引当金繰入額 22 減価償却費 112 研究開発費 601	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 3百万円 従業員給料・賞与 1,341 賞与引当金繰入額 223 退職給付費用 113 役員退職引当金繰入額 16 減価償却費 83 研究開発費 652

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	21,273	3,768	—	25,042
合計	21,273	3,768	—	25,042
自己株式				
普通株式(注2、3)	830	17	830	17
合計	830	17	830	17

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加3,768千株は、転換社債の転換による増加2,535千株、公募増資による新株発行による増加1,000千株及び第三者割当増資による新株発行による増加233千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少830千株は、自己株式の売出しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	163	8	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	183	8	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円) (注)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	300	利益剰余金	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注) 1株当たり配当額には、特別配当4円が含まれています。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,042	—	—	25,042
合計	25,042	—	—	25,042
自己株式				
普通株式(注1、2)	17	6	1	22
合計	17	6	1	22

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	300	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	200	8	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	200	利益剰余金	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 5,156百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 2,631 現金及び現金同等物 2,524	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 6,346百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 2,630 現金及び現金同等物 3,716
2. 重要な非資金取引の内容 転換社債の転換による資本金増加額 1,005百万円 転換社債の転換による資本準備金増加額 1,005 転換による転換社債の減少額 2,011	

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは各種の流体制御関連機器製品の製造販売を主事業とする専門集団ですが、当連結会計年度における一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	1,861	816	2,677
II 連結売上高(百万円)			23,463
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.9	3.5	11.4

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア : 台湾、韓国、シンガポール

その他 : 北米、欧州、中東

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	1,555	841	2,396
II 連結売上高(百万円)			22,097
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.0	3.8	10.8

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア : 台湾、韓国、シンガポール

その他 : 北米、欧州、中東

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	947円16銭	1株当たり純資産額	960円07銭
1株当たり当期純利益	98円66銭	1株当たり当期純利益	62円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注） 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	2,202	1,562
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
（うち利益処分による役員賞与金）	（—）	（—）
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,202	1,562
期中平均株式数（千株）	22,319	25,021
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
メカニカルシール	5,517	6,153
グランドパッキン・ガスケット	3,674	3,609
ピラフロン	12,923	10,326
合計	22,115	20,089

(注) 上記の金額はすべて販売金額で示しています。

(2) 受注状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
メカニカルシール	6,276	947	6,755	1,131
グランドパッキン・ガスケット	4,561	250	4,508	268
ピラフロン	12,818	1,266	10,722	1,042
合計	23,656	2,464	21,986	2,442

(3) 販売実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
流体制御関連機器事業		
メカニカルシール	5,997	6,571
グランドパッキン・ガスケット	4,536	4,491
ピラフロン	12,839	10,946
計	23,373	22,009
その他事業	90	87
連結売上高	23,463	22,097

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	4,299		5,438		
受取手形	3,194		2,774		
売掛金	7,612		6,352		
有価証券	1,297		—		
たな卸資産	1,919		1,857		
その他	548		563		
貸倒引当金	△46		△44		
流動資産合計	18,826	60.4	16,941	56.7	△1,884
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物	2,891		2,744		
機械装置	1,641		1,507		
土地	1,480		2,945		
その他	753		1,151		
有形固定資産合計	6,767	21.7	8,350	28.0	1,582
2. 無形固定資産	121	0.4	109	0.4	△11
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	3,560		2,429		
その他	2,152		2,290		
貸倒引当金	△276		△262		
投資その他の資産合計	5,436	17.5	4,457	14.9	△978
固定資産合計	12,324	39.6	12,917	43.3	592
資産合計	31,150	100.0	29,859	100.0	△1,291

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	139		116		
買掛金	2,833		2,986		
短期借入金	436		275		
未払法人税等	1,243		—		
賞与引当金	548		516		
その他	1,937		2,246		
流動負債合計	7,139	22.9	6,141	20.6	△998
II 固定負債					
長期借入金	145		70		
退職給付引当金	1,280		1,238		
役員退職引当金	383		503		
その他	186		8		
固定負債合計	1,996	6.4	1,820	6.1	△175
負債合計	9,135	29.3	7,961	26.7	△1,174
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	4,966	15.9	4,966	16.6	—
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	4,731		4,731		
(2) その他資本剰余金	459		459		
資本剰余金合計	5,190	16.7	5,190	17.4	△0
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	436		436		
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金	17		16		
別途積立金	3,541		3,541		
繰越利益剰余金	6,667		7,283		
利益剰余金合計	10,662	34.2	11,277	37.8	615
4. 自己株式	△11	△0.0	△17	△0.1	△6
株主資本合計	20,808	66.8	21,417	71.7	609
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	1,207	3.9	480	1.6	△726
評価・換算差額等合計	1,207	3.9	480	1.6	△726
純資産合計	22,015	70.7	21,898	73.3	△117
負債純資産合計	31,150	100.0	29,859	100.0	△1,291

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		22,065	100.0		20,627	100.0	△1,437
II 売上原価		14,960	67.8		14,844	72.0	△115
売上総利益		7,105	32.2		5,782	28.0	△1,322
III 販売費及び一般管理費		4,260	19.3		4,065	19.7	△195
営業利益		2,844	12.9		1,717	8.3	△1,127
IV 営業外収益		317	1.4		381	1.9	64
V 営業外費用		84	0.4		124	0.6	40
経常利益		3,077	13.9		1,974	9.6	△1,103
VI 特別利益		98	0.4		86	0.4	△12
VII 特別損失		19	0.0		178	0.9	159
税引前当期純利益		3,156	14.3		1,882	9.1	△1,274
法人税、住民税及び事業税	1,435			579			
法人税等調整額	37	1,473	6.7	186	766	3.7	△706
当期純利益		1,683	7.6		1,116	5.4	△567

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,262	3,027	35	3,062	436	20	3,541	5,355	9,353	△504	15,173
事業年度中の変動額											
転換社債の転換による新株の発行	1,005	1,005		1,005					—		2,011
公募による新株の発行	566	566		566					—		1,132
第三者割当による新株の発行	131	131		131					—		263
利益処分による剰余金の配当								△163	△163		△163
剰余金の配当								△183	△183		△183
利益処分による役員賞与								△28	△28		△28
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)						△3		3	—		—
当期純利益								1,683	1,683		1,683
自己株式の取得									—	△21	△21
自己株式の処分			424	424					—	515	939
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,703	1,703	424	2,128	—	△3	—	1,311	1,308	493	5,634
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,966	4,731	459	5,190	436	17	3,541	6,667	10,662	△11	20,808

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,447	1,447	16,621
事業年度中の変動額			
転換社債の転換による新株の発行			2,011
公募による新株の発行			1,132
第三者割当による新株の発行			263
利益処分による剰余金の配当			△163
剰余金の配当			△183
利益処分による役員賞与			△28
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)			—
当期純利益			1,683
自己株式の取得			△21
自己株式の処分			939
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	△239	△239	△239
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△239	△239	5,394
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,207	1,207	22,015

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目1百万円及び決算手続による取崩額2百万円であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,966	4,731	459	5,190	436	17	3,541	6,667	10,662	△11	20,808
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△500	△500		△500
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—		—
当期純利益								1,116	1,116		1,116
自己株式の取得										△7	△7
自己株式の処分			△0	△0						1	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△0	△0	—	△0	—	616	615	△6	609
平成20年3月31日 残高 (百万円)	4,966	4,731	459	5,190	436	16	3,541	7,283	11,277	△17	21,417

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,207	1,207	22,015
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△500
固定資産圧縮積立金の取崩			—
当期純利益			1,116
自己株式の取得			△7
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△726	△726	△726
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△726	△726	△117
平成20年3月31日 残高 (百万円)	480	480	21,898